

# 事例に学ぶ有機農業推進の取り組み

藤田正雄（NPO 法人有機農業参入促進協議会）

有機農業参入促進協議会では、有機農業による地域づくりをテーマに各地で公開セミナーを開催するとともに、国の有機農業団体支援事業を活用して「有機農業をはじめよう！」シリーズを作成し、各地の活動事例を紹介してきた。

そこで、今までに紹介した事例をもとに、市町村・地域レベルで有機農業に取り組もうとしたときの参考にさせていただけるように、各地の取り組みの特徴および共通点を整理した。

なお、各地の取り組みの末尾に紹介した参考資料は、ウェブサイト「有機農業をはじめよう！」で公開している。

## 1. 各地の取り組みの特徴

公開セミナーの資料集および「有機農業をはじめよう！」シリーズに掲載した市町村・地域の生産拡大、流通販売、農業者の育成、食農教育および加工開発の取り組みを表 1 にまとめ、各地の特徴を下記に示した。

表 1 有機農業推進への取り組みの特徴

市町村・地域	生産拡大 (技術普及・営農支援など)	流通販売	農業者の育成 (新規就農支援など)	食農教育	加工開発
(1)北海道津別町	○	○			○
(2)山形県高畠町	○	○	○	○	
(3)福島県二本松市東和地区	○	○	○	○	○
(4)茨城県石岡市八郷地区	○	○	○		
(5)埼玉県小川町	○	○	○		○
(6)岐阜県白川町	○	○	○		
(7)福井県越前市	○	○			
(8)福井県池田町	○	○			○
(9)三重県・伊賀地域	○	○	○	○	○
(10)兵庫県豊岡市	○	○		○	○
(11)鳥根県浜田市弥栄自治区		○	○		○
(12)岡山県瀬戸内市		○	○	○	○
(13)愛媛県今治市		○	○	○	○
(14)大分県臼杵市	○	○	○	○	○
(15)鹿児島県始良市	○	○	○	○	

※表中の市町村・地域の番号は、各地の番号と対応している。

### (1) 有機農産物の生産・加工・販売で農業経営基盤を強化（北海道津別町）

「有機酪農を実践し、有機牛乳生産を目指そう」と津別町有機酪農研究会を立ち上げ、北海道、津別町、JA つべつの協力を得ながら、試行錯誤のなかで有機飼料の試験栽培を行い、2005年に日本で初めて「オーガニック牛乳」の生産を果たした。地域で有機

農業が受け入れられるようになったのは、有機農業で経営が成り立っている（成り立つようにしてきた）農家が団体（津別町有機酪農研究会）として活動していることが大きい。そのうえで、2009年設立した津別町有機農業推進協議会の事務局となっているJAつべつをはじめ、有機農業者、町、普及センター等関係団体が協力し、地域一丸となった取り組みにより、栽培面積、農産物販売額ともに増加している。

現在では、飼料自給率向上と輪作体系の確立を目標に、有機耕種農家に有機飼料を委託栽培し、有機酪農家が利用する耕畜連携に取り組んでいる（藤田・山本 2016）。

### (2) 農民の自立から生まれた有機農業（山形県高畠町）

1970年代に始まった有機農業の取り組みは、農業の近代化がもたらした矛盾への農業者の目覚めと農村・農業者の自主独立を目指した青年団活動を起点に、「豊かな自給の回復をめざして」の出発だった。有機農産物は、安全な食の提供、農業者と消費者の「顔の見える関係」、農業者による自主配送、消費者による援農重視という視点で消費者に届けられ、少量多品目生産の有畜複合農業や、小さな家族農業であっても自立できる目処がつくようになった。

1990年に発足した「たかはた共生塾」では、有機農業を通して食生活・環境・農業・農村に学び、生き方を考える活動を通して、その卒業生を中心に町外から80名を超える方々が町内に定住し、地域活性化の一翼を担っている。

1997年に高畠町有機農業推進協議会が設立（事務局：高畠町産業経済課）。町、JA山形おきたまも加わった幅広い交流事業が毎年実施されている。とくに、中高校生の農業体験の受け入れは10年以上に及び、大学生の食農教育への協力実績も多い。

2008年には「たかはた食と農の町づくり条例」が制定。その柱としては、①自然環境に配慮した農業の推進、②安全安心な農産物の生産、③遺伝子組み換え作物の自主規制――などがあげられ、有機農家の長年の取り組みが評価された内容になっている（飯尾・波彦野 2015）

### (3) まちづくりを担うNPO ゆうきの里東和（福島県二本松市東和地区）

二本松市東和地区では、1970年代なかばから役場を事務局に、若手有志が出稼ぎに頼らない農業を模索しながら地域づくりに取り組み、トマトやキュウリなどの施設栽培と、少量多品目生産の有機農業による複合経営を確立してきた。

2005年、市町村合併後の役場機能を地元の力で守るため「NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」（ゆうきの里東和）を立ち上げた。「阿武隈山系東和地域の自然豊かな里山の恵み、歴史と文化・景観を保全し、地域資源循環のふるさとづくりを推進し、顔と心の見える交流を通じて、誇りと生きがいを持って、住民福祉と健康増進をはかり、住民主体の地域活性化を図ること」を目的としている。その活動は、桑畑の再生を目的にした桑の葉パウダーをはじめとする特産品の開発、産直の強化、独自の認証制度「東和げんき野菜」、新規就農者の受け入れ、道の駅ふくしま東和の運営などである。



「オーガニック牛乳」  
（津別町有機酪農研究会提供）

会員は約 260 人、うち 160 人が農家で、平均年齢 67 歳。有機産直部会には 30 人の会員がいる。

道の駅は地域再生の拠点であり、ゆうきの里東和は地産地消からまちづくりまでを担い、住民が故郷に誇りをもって生きていくための「新しい公共」の主体となっている。2013 年の事業高は約 2 億円で、2005 年設立時の 6 倍に伸びている。

新規就農者の受け入れ窓口を設け、農業研修を実施したり、住宅（空き家）、農地の賃借相談に応じたり、販路の確保や農閑期に地元でのアルバイトをあっせんしたりなど、地域の一員として暮らせるための支援をしている。現在（2014 年）、約 30 人の新規就農者がいる。

このほか、新規就農者が中心となり立ち上げた「オーガニックふくしま安達」があり、野菜の生産・出荷にとどまらず、栽培情報の交換、加工品の製造・販売、消費者との交流などを行っている（武藤 2014、大江 2014c）。

#### (4) JA が有機農業で新規就農者を育成（茨城県石岡市八郷地区）

1970 年代のはじめに都会の消費者によって有機農業を実践する自給農場（たまごの会）が建設され、それを契機に多くの有機農家が誕生した。その農家が研修生を育て、地区外からきた有機農業による新規就農者が徐々に増加した。

JA やさとでは、1986 年より生協への野菜の出荷を通して都市部の消費者との交流があり、環境保全への関心の高まりに呼応し、有機農産物を取り扱う「有機栽培部会」を 1997 年に発足した。

JA やさとが運営する「ゆめファームやさと」研修制度は、農家に後継者はいないが、都市部には農業をやりたい人がいることをきっかけに、就農希望者支援と地域農業の担い手育成のために、1999 年より始めている。毎年 1 家族を受け入れ、2 年間の研修後、就農する。研修中は栽培から販売まで自らの判断で行うが、JA やさと有機栽培部会の農業者が相談に乗ったり、指導したりし、農業技術の習得、農地の確保、販売先の確保、資金の確保などの就農に向けた課題が研修中に解決できる仕組みになっている。家庭の事情があった 1 家族を除くすべてが地元で就農し、その姿が現研修生の目標にもなっている。現在、JA やさとの有機農産物の販売額は、1 億数千万円に伸びている（柴山 2014、2016）。

#### (5) 有機農産物で地域産業の振興（埼玉県小川町）

地元農家（金子美登氏）の有機農業の実践とその実績が、地域で有機農業が受け入れられるベースとなっている。金子氏は 1979 年より現在までに 120 名を超える研修生を受け入れ、多くの新規就農者を輩出し、町内には約 50 名の有機農業者（うち、約 3 分の 2 が新規就農者）がいる。新規就農者のなかには、研修生受入先として就農の支援をしたり、法人経営をして雇用を生み出したりしている人もいる。

金子さんは地場産業と連携し、酒、うどん、豆腐などの原料を仲間とともに栽培。地



「道の駅ふくしま東和」内にある東和げんき野菜売り場

域の農業、環境を守ろうとする企業の支援もあり、販路が確保されたことで転換参入者も増加した。

地域ぐるみで有機農業を展開している下里地区では、水稲、大豆、小麦のブロックローテーション方式による集団的土地利用が行われている。ここで生産された農産物は、①全量買取り、②即金払い、③再生産可能な価格、を原則として取り引きされている。

有機農業の普及や新規就農者をサポートする NPO 法人も現れ、小川町駅近くでベリカフェを運営するほか、企業と新規就農者をマッチングし、定期的に野菜ボックスを買い支え、交流する取り組みなどを行っている。農業と地域の産業が連携して、生産と消費の仕組みを整えたとき、農家（農業）は元気になるようである。

有機農業モデルタウン事業の受け皿として設立された小川町有機農業推進協議会は、行政が有機農業をサポートする契機となった。小川町は、有機農業推進協議会の構成団体・事務局として、新規就農者の支援、実証圃の設置、流通販売の促進、消費者への普及啓発などの活動を展開している（大江 2014a、小口 2014、高橋 2015）。

#### (6) 地域ぐるみで新規就農者を支援（岐阜県白川町）

「有機農業で地域を活性化しよう」と 1998 年に「NPO 法人ゆうきハートネット」を設立。主な事業として、生産技術、経営面での栽培技術の向上、消費者との交流による農業への理解促進、新規就農者の参入促進と町内定住の支援、有機農産物の販売促進などを実施している。

2010 年には農林水産省の「地域有機農業施設整備事業」の支援を受けて、町内に研修施設「くわ山結びの家」が建設され、寝泊まりしながら長期の研修を受けることが可能となり、研修受入体制が整備された。

白川町には都市部より新規就農希望者が移り住み、年々新たな有機農家が増えている。新規就農者を支援する地元の支援者は、「就農したい」という相談を受けると、住宅や農地を探して世話をし、就農直後の収入が少ない時期の現金収入確保のために、地元の養豚場や福祉施設などでのアルバイトを紹介するなど、行き届いた支援を続けている。新規就農者が有機農業に取り組む様子を見て、慣行農業から転換する農家も生まれている。

新規就農者は、野菜やしいたけなどの農産物を名古屋市中心部で開かれている「オア



町内外からの消費者でにぎわう小川有機軽トラ市（高橋優子氏 提供）



研修施設 くわ山結びの家（西尾勝治氏 提供）

シス 21 オーガニックファーマーズ朝市村」で販売。出店農家は、量や種類がそろっていても、質が高ければある程度の収入が確実に得られ、飲食店などの新たな販路にも出会うことができ、都市の人たちからの味の感想などを直接聞き、会話を通して成長している。朝市村で行う「有機就農相談コーナー」を通して白川町に研修に入る人も多く、研修を経て就農し、朝市村に出店するという好循環ができています（西尾 2014、吉野 2014a、2014b、2015）。

#### (7) 環境保全型農業を地域農業の柱に（福井県越前市）

越前市は兼業農家が大半を占め、比較的手のかからない水稲作への依存度が高い。しかも、地域の圃場区画が比較的小さく、中山間地域も多いことから農地の集積が進みにくい状況にある。これらを加味し、市では地域農業が生き残るために、環境保全型農業の推進を決め、2006 年より JA 越前たけふと協調して取り組んでいる。具体的には、①市独自の環境保全型農業に取り組む農業者への助成、②JA による環境保全型稲作技術の統一化、③市および JA 共同による農業者に対する技術研修や環境保全型農業直接支援対策等への申請手続き説明会の開催——などを実施した。



実施水田に設置された「コウノトリ呼び戻す農法」の看板

さらに市では安全・安心で豊かな食と農業の再生のため、2009 年に「食と農の創造ビジョン」を策定し、「食と農の創造条例」を制定した。また、2010 年にコウノトリが越前市に飛来したため、コウノトリを生物多様性や自然再生のシンボルとして位置づけ、コウノトリなどの餌場となる冬水たんぼを積極的に推進するため、市独自の補助金制度を設けるなど、生物多様性保全にも取り組んだ。また、有機農業の推進を図るため、地元生産者の経験を土台に、県の農業試験場などとともに、雑草対策などの水稲栽培技術の確立に取り組んでいる。さらに、先進的な農業者が「越の国有機農業生産者の会」や「コウノトリを呼び戻す農法部会」を設立して、有機農業の栽培技術確立のための情報交換と課題解決に取り組んでいる。

JA では、水稲育苗に温湯消毒装置を導入し、この育苗施設を利用すれば、すべての農家が減農薬栽培に転換できる体制を整えた。また、販路拡大のため食味分析計を導入し、高い食味値のお米には加算金を支払うインセンティブ制度を設けた。米の分析を通して、環境保全型農業の取り組みが食味の向上につながり、しかも農家の収入に反映する制度ができたことで、農家の関心が高くなり取り組みが拡大した。さらに販路を拡大するため、農産物のブランド化をすすめ、品質のよいお米を高価格で農家から買い入れるとともに、直販体制にも取り組んでいる（佐々木 2012、大江 2016a）。

#### (8) 自治体主導の地域循環とアンテナショップ（福井県池田町）

小さい町であるがゆえ、人々の心に農村特有の相互扶助の精神が今も残り、自然と共生する知恵、人々の心を癒す緑に囲まれた空間に恵まれている。池田町ではこうした価

値を「農村力」と呼び、これを学び模索しながら活かすことで自然や環境に配慮しつつ心豊かに暮らせるまちづくりを実践している。

町では農産物の独自栽培基準と認証制度「ゆうき・げんき正直農業」を 2000 年よりスタートした。生産者組織「101 匠の会」（いちまるいちたくみのかい）に加入した農家（約 170 名）により生産され、認証された農産物には、黄色（低農薬・無化学肥料栽培）、赤色（無農薬・無化学肥料栽培）、青色（完全有機栽培、3 年間連続して赤色の交付を受けた圃場。4 年目から交付）の 3 段階の認証シールが交付されている。「ゆうき・げんき正直農業」に登録している農家には、池田町農業公社の職員が月に 1 度訪問し、畑の様子や野菜の育ち具合を観察してアドバイスをを行っている。独自基準の農産物は、県内自治体に先駆けて福井市のショッピングセンター内に出店した「こっぼい屋」で大変な人気を呼び、年間 1 億 3 千万円を売上げている。

このほか、農業に環境を連結循環させる事業として、生ゴミと牛糞、もみがらを混ぜて堆肥化する「食 U ターン事業」に取り組む。生ゴミは町民で組織する NPO 法人「環境 U フレンズ」が回収を担い、できた堆肥は「土魂壤（どこんじょう）」と名づけられ、製造過程からでる有機質液は「ゆうきの液肥」となり、堆肥をベースに県内産ゼオライトなどを混ぜて作った土は「ゆうきの土」として商品化されている。（大江 2012、大江 2014b）。

#### (9) 地域社会とのつながりを大切に（三重県伊賀地域）

伊賀地域（伊賀市、名張市）には、40 年以上有機農業に取り組んできた生産者や農業関連団体がいくつも存在し、生産者の数も 40 戸を超える。ベテランの指導を受けて独立した若い農家も多く、野菜や米、茶など、地域の有機農産物の総生産額は 2 億円前後ある。

しかし、生産者同士がグループを超えて交流する機会は少なく、外から移住してきた新規就農者は地域社会との繋がりが希薄であった。そこで、地域の有機農業を発展させるために、伊賀有機農業推進協議会（伊有協）が、三重県伊賀市、名張市および周辺地域の農業者や消費者、小売店や飲食店その他の流通業者、大学や高校、医療、行政など、有機農業を広めようとするさまざまな関係者が連携して、2010 年に設立された。有機農業推進の活動を通じて地域全体で持続可能な社会を目指す「オーガニックタウン伊賀」の実現に向け、農業振興、環境保全、地域活性化に向けた取り組みを展開している。

主な取り組みでは、「地力（可給態窒素）測定プロジェクト」として、土や肥料（堆肥）に含まれる有機態窒素の実効成分を簡易に測定（または推定）する方法と、それを施肥に生かすノウハウの検討。また、有機農産物の販売促進と地域の人々とのつながりを大切にするイベントとして「伊賀オーガニックフェスタ」を毎年開催している。このほか、有機農産物のブランド化や農産加工品の開発、研修を受け入れる農家同士が情報交換を行い、研修生の受け入れとその後の就農などの支援も行っている。

また、伊有協の取り組みを土台に、生産者、加工・流通業者、消費者などの当事者が出資し、生産物の営業・販売を行う組織「株式会社へんこ」を設立。独自のブランドを立ち上げ、地域の特性を生かした物流の拠点として有機農産物の販路拡大を目指している（村山 2014）。

#### (10) 「コウノトリ野生復帰」を通じて地域を活性（兵庫県豊岡市）

豊岡市の中央部には円山川が流れ、この川に沿って湿地や森林、水田、中洲などが発達。このような自然環境は、鳥類をはじめ多くの生物に豊かな生息環境を提供している。しかし、土地改良事業や河川の改修、農薬の使用などにより生息環境が悪化し、1971年、野生コウノトリとして最後の1羽がこの地で死亡し、日本国内の野生コウノトリは消滅した。

その後、人口飼育などの活動を始め、コウノトリの野生復帰を目指し、1999年に県立コウノトリの郷公園が設立。2005年に試験放鳥をすることになった。そのためには、

野外でコウノトリが餌をとって生きていける環境をつくらねばならず、農業者、市民、専門家が協力。行政も関わり、地域全体で取り組むために「コウノトリ野生復帰推進連絡協議会」（事務局：兵庫県但馬県民局）を設置した。また、地域外の企業や、コウノトリファンクラブ、研究者などの協力もあり、さまざまな人々が関わって野生復帰を実現した。

農業面では、「コウノトリ育む農法」（無農薬と減農薬タイプがある）を推進。県、市、JAたじまが協力して、栽培技術の確立、販路の確保、実施者への補助金の支給などが行われている。水稻の有機農業実施面積は、2003年にはわずか0.7haであったが、2015年には89.1haに、減農薬栽培面積は、ゼロから240.2haまでに増加し、「コウノトリ育む農法」の実施者は、288名になっている。

市では、水稻農家（30a以上耕作）を対象に、コウノトリ育む農法の認知度、取り組めない理由や課題についてアンケート調査を実施。コウノトリ育む農法の拡大に向けた対策として、地域としてまとまった集落単位での取り組みの推進、雑草対策などの省力化技術の導入（みのる産業との業務提携）、冬季や早期取水が可能な方策づくり、小規模農家でも乾燥調製できる仕組みづくり——などを検討・実施している。

JAでは、1t単位（10aの収穫量）で対応できるカントリーエレベーターを新設し、多様な米の区分けに対応できるようにした。

豊岡市の事例は、公的機関が事業として実施すれば、実施者がほとんどいない状況からでも有機農業は推進できることを証明している（成田 2013、本野 2016）。

#### (11) 中山間地に兼業型新規就農者の定住を支援（島根県浜田市弥栄自治区）

浜田市弥栄自治区は、山林が84.6%を占め、人口1,500人弱で高齢化率44.5%と典型的な中山間地域である。地区内の職場は市支所、JA、老人福祉施設などで、働き盛りの多くは近郊市街地に通勤している。地区内には有機農産物の生産・加工・販売をしている「有限会社やさか共同農場」があり、ここでの研修を核に研修制度を設け、①研修中の財政支援、②自立就農のための農地・住宅の確保、就農用機械・施設資金の支援、



農家別に乾燥・調整が可能な1t単位の貯蔵タンクを持つカントリーエレベーター

③地域農家や流通業者との交流——などを行っている。1998年以降、県内外の約30名が研修を受け、この中から17名が地区内で就農、就職している。地区内の新規就農者が定住できるように、営農に関する支援だけでなく、兼業型就農（半農半X=兼業先）への支援も行っている。農外の就職先として、福祉分野、施設栽培農家へのパートなどがある。

当地には、研修制度を利用し有機農業で施設野菜を栽培している専業農家もいる。施設栽培農家グループ「いわみ地方有機野菜の会」に所属し、同会が設立した販売会社「株式会社ぐり～んは～と」を通じて有機野菜を県外に出荷している。この専業農家は、新規就農者の家族をパートとして常勤雇用している。当地域では、新規就農者と専業農家が、お互いなくてはならない関係になっている（相川 2014）。

#### (12) 備前福岡の市を通じた地域づくり（岡山県瀬戸内市）

地域住民と農工商関係者で構成される「備前福岡の市地産地消推進協議会」は、「備前福岡の市」を700年ぶりに蘇らせた。食を基軸にした農と食の連携を図り、地産地消、6次産業化、有機農業の推進および特産品の加工などに取り組むとともに、農業の応援団として「親子田んぼ食べるもん学校」の開催など食育活動にも取り組んでいる。



多くの人でにぎわう備前福岡の市  
（岸田芳朗氏 提供）

瀬戸内市長船町で毎月第4日曜日に開催される“市”は、交通の便の良い場所にあるわけでもなく、出店数も多くないにもかかわらず、足を運ぶ人々が増え、その輪は広がりを見せている。人と人とのつながりを大切にする“市”の雰囲気、多くの人々の共感を呼び、おじいちゃんやおばあちゃん、その孫たちなどの家族連れや多くの老若男女が参加したいと思える“市”となっているからである。

この和みに包まれた“市”には、瀬戸内市の自然とのつながりを大切にする農家に育てられ、職人に料理された食べ物がたくさんある。また、市内には有機農業に取り組む新規就農者も多く、市も積極的に新規就農者支援を行っている（大倉 2012、岸田 2012）。

#### (13) 地産地消、旬産旬消による地域農業の振興（愛媛県今治市）

今治市では、「地域に暮らす人々が、地元で生産された安全で新鮮な農林水産物を消費することで市民の健康増進、地域農業の振興、地域経済の活性化を図る」ために、「安全」を第一に考えて、1983年から食の安全、地産地消に取り組んでいる。その象徴的取り組みが地産地消、旬産旬消の学校給食である。市の仲介で、農家、JA今治立花の担当者と栄養士が会合を重ね、ともに理解を示すことで実現した。

一方市内には、JA おちいまばりが経営する年商27億円を上回る巨大農産物直売所「さいさいきて屋」（売り場面積約1,900㎡、テニスコート7枚分）がある。直売所の周辺には料理実習所を備えた食材が「今治産ほぼ100%」のレストラン、加工施設、研修施設、地元で農業をする人を増やしたいと開かれた「有機農業体験市民農園」などがある。約1,400人の組合員が農産物を出荷し、生鮮品の8割が今治産。地元食材を使

った加工品や地元商工業者のオリジナル商品も扱い、地域活性化、経済的に地域循環する仕組みを意識した運営をしている。このなかで有機農産物は看板商品となっている。

市には、「今治市食と農のまちづくり条例」、「今治市有機農業振興計画」の策定をはじめ、有機農業推進のトップリーダーとして、新規就農者への支援など多くの取り組みがある。これらは有機農業推進法の制定以前から、「既存の施策をどうやって有機農業の推進に活用するか」の知恵を絞り続けてきた市担当職員の熱意と努力のたまものである（安井 2014、大江 2014a、大江 2016b）。



巨大農産物直売所「さいさいきて屋」の有機農産物コーナー

#### (14) 食と農の豊かさを目指した地域づくり（大分県臼杵市）

市農業のあるべき姿を明確にし、生産者、消費者、すべての市民が食と農の大切さを知り、お互いの役割を理解、尊重し、協力しながら農業を魅力ある産業に育てていくことを「ほんまもんの里みんなで作る臼杵市食と農業基本条例」（2010年施行）に明記されている。

この基本方針に沿って、生産拡大のために、臼杵市土づくりセンターの開設、有機農業推進室の設置、有機農業専門指導員の配置、事例集の作成・配布、堆肥の運搬・散布業務の受託——などを行っている。

流通販売の強化策として、2011年に市独自で

「ほんまもん農産物認証制度」を制定し、流通業者・販売業者へのPRと直販イベントを開催、新規就農者を支援するための誘致条例を制定し、新規就農者への奨励金の交付、研修制度の実施、生産法人の誘致・支援なども行っている。

2014年にはウェブサイト「ほんまもん農産物広場」を開設し、生産者の情報提供などを通して流通の拡大を図っている。このほか、学校給食への食材の提供、小学生を対象とした農業体験、啓発映画「100年ごはん」の製作・上映などの食農教育の推進、加工品開発への支援なども行っている（佐藤 2014、2015）。

#### (15) 有機部会にJA、市、県が支援（鹿児島県始良市）

農家やJAが「付加価値のある作物を産地化できないか」と探っていたなかで、有機農業が注目された。

旧始良町では1970年代中ごろより有機農業が実施されはじめ、現在では市内の認定農業者の4分の1（18戸）まで増加している。これは行政やJAが支援しやすい組織（JAあいら有機部会）が農家主導でつくられ、生産から販売、消費者との交流などの



臼杵市研修制度「ほんまもん農産物お届け隊」の研修圃場（臼杵市提供）

活動が組織的に展開されたためである。部会に JA、県、市が加わり、情報交流や販売促進活動を実施している。部会では、JA あいらへの出荷額 1 億円を目標に、一人 1 品目増加と販売額の 10% 増をめざし、JA も販路拡大に努力し、ほぼ目標を達成するようになった。

また、若い世代の新規就農者支援にも積極的に取り組んでいる。担い手の発掘と育成のために、有機農家が後継農家の指導や研修生を受け入れ、住宅や農地を紹介するとともに、地域の一員として受け入れられるように支援している。さらに、JA、かごしま有機生産組合がもつ販路、市の就農者への奨励金制度、国の事業を利用して市内に建設した研修施設「鹿児島有機農業技術支援センター（かごしま有機生産組合）」などが担い手の増加を後押ししている。若い農業者の増加は、農業だけでなく、地域の活力にもつながっている。

市では、営農類型に「有機農業」（多品目栽培）を設定し、全小中学校の給食に有機野菜を取り入れるとともに、有機野菜を食材として使用する飲食店の拡大を進めるなど、JA、県とともに有機野菜を活用したまちおこし、販路拡大に努めている。さらに、旧始良町の推進計画を母体として「始良市有機農業推進計画」を策定し、農家、JA、関係機関と協働で更なる推進に取り組んでいる（森 2013、大和田・藤田 2014）。



始良市報で有機農業を特集

## 2. 継続した取り組みがなされている地域の特徴

2008 年、国の地域有機農業推進事業（有機農業モデルタウン事業）により、有機農業者と地方自治体や JA が連携して、有機農業の技術確立や新規参入者への支援、有機農産物の消費者への理解促進などを行うため、全国各地に有機農業推進協議会が誕生した。疎遠であった有機農業者と行政や JA 担当者が協働で地域にあった推進事業を展開する素地ができたことは評価できるが、その後も継続した活動を展開できているところとそうでないところがあるのが現状である。

「継続した取り組みがなされているところの特徴は何か？」

ここで紹介した事例にみられる「有機農業推進の目標」とそれを実行した「リーダー」に視点を当てて検討する。

### (1) 明確な有機農業の推進目標

農家主導で有機農業への取り組みが行われた場合、その第一目標として、津別町では「農業経営が成り立つ有機農業の実践」が、別の表現を借りれば、高島町の「農民の自立」が揚げられる。すなわち、「有機農業での実績」が地域に広がるための核となるのである。小川町では、金子氏の有機農業の実践とその実績が、地域で有機農業が受け入れられるベースとなっている。さらに、農家のやる気を引き出す「再生可能な価格での販売」を可能にしたことで、地域への広がりが後押しされた。

高島町、越前市、豊岡市、今治市、臼杵市および始良市では、自治体の条例（または推進計画）として有機農業推進の方向を示したうえで、地域農業の再生に向けさまざま

な施策に取り組んでいる。豊岡市、臼杵市、池田町では農産物の独自栽培基準と認証制度を設け、始良市では地域の立地条件にあった農業形態(営農類型)として「有機農業」(多品目栽培)を設定し、有機農業の定着・拡大を図っている。

石岡市八郷地区のJAやさとでは、地域農業の担い手を育成するために研修制度を運営し、有機農業による新規就農者の支援を行っている。毎年1家族ずつ就農者が地域に増えることで、担い手の若返り、耕作放棄地の利用促進などに寄与している。

白川町のゆうきハートネット、二本松市東和地区のゆうきの里東和や三重県伊賀地域の伊有協では、それぞれの地域の特徴に根ざした組織や仕組みを設け、地域農業の再生のために、「オーガニックタウン(有機農業の里)づくり」を掲げている。その販路として、東和地区の農家には「道の駅ふくしま東和」が、白川町の新規就農者には名古屋市中心部で開催されている「オアシス21オーガニックファーマーズ朝市村」が利用されている。伊有協では、オーガニックフェスタを毎年開催している。

瀬戸内市の「備前福岡の市」では、地域の振興の柱として単なるモノの売り買いの場ではなく、人と人のつながりを大切にする場として、“市”を基軸に継続した取り組みがなされている。

これらの取り組みでは、「なぜ、有機農業を推進するのか」が明確であり、農家が経営として成り立つ有機農業を実施することはもちろん、「有機農業の里」「オーガニックタウン」構想など、地域が今後進むべき方向を示しながら、それを具現化するためにさまざまな活動を行っている。

また、生産方法としての有機農業の実施にとどまらず、有機農業をやりたくて移住してきた新規就農者が地域に活力を与え、さまざまな地域活動の担い手としての役割を果たしている。有機農業者を核に地域が外とつながり、交流が広がることで、地域の新しい展望が開けているのである。

新規参入者がいることで遊休農地の解消や地域経済の循環などの効果がみられるが、それ以上に地域の魅りの道が見えてくる効果が大きい。長期的・大局的な観点から農業のあるべき姿を示し、その実現に向けた地域住民と移住者が協働した活動を展開していくなか、**「地域をささえる」**というやりがい、生きがいも見いだせるのである。

## (2) リーダーの存在

もうひとつは、携わっている**「人=リーダー」**の取り組み姿勢である。

津別町、高畠町、小川町、始良市では農家が、二本松市東和地区、白川町、三重県伊賀地区、瀬戸内市では民間団体役員が、池田町、豊岡市、臼杵市では首長が、越前市、浜田市弥栄自治区、今治市では自治体職員が、石岡市八郷地区ではJA職員が、地域農業の将来を危惧し、有機農業の推進に取り組んだ。

有機農業推進に限らず、コトを進めるには困難な出来事は必ずといってよいほどあるであろう。そのときに、推進の原点に立ち返り、周りを励まし、やり続けることのできる**「人=リーダー」**がいるかどうか、の違いは大きい。

有機農業推進への取り組み事例より、その仕組み、規模、活動内容を参考にすることは大切だが、そこに携わった人の思い、熱意をどう感じられるかも、これから取り組む地域のリーダーにとって大切である。

## 参考資料

- 相川陽一（2014）若い有機農業者が中山間地域を再生― 島根県浜田市、有機農業をはじめよう！新規就農者を地域の力に、16-17。
- 飯尾裕光・波多野豪（2015）山形県高島町における有機農業運動と地域連携、有機農業をはじめよう！農業力が地域を創る、16-17。
- 大江正章（2012）地域の力 食・農・まちづくり、第12回有機農業公開セミナー 資料集、13-19。
- 大江正章（2014a）有機農業が地域に広がることのメリット、第14回有機農業公開セミナー 資料集、13-18。
- 大江正章（2014b）中山間地農業を考える―農山村は消滅しない、第15回有機農業公開セミナー 資料集、60-65。
- 大江正章（2014c）NPOが創り出す、ゆうきの里― 福島県二本松市東和地区、有機農業をはじめよう！新規就農者を地域の力に、12-13。
- 大江正章（2016a）消費者の求める米を作る稲作地帯の農協― JA越前たけふ、有機農業をはじめよう！地域農業の発展とJAの役割、16-17。
- 大江正章（2016b）広域農協と地域農協が併存して自治体行政と協働― JAおちいまばり、JA今治立花、有機農業をはじめよう！地域農業の発展とJAの役割、20-21。
- 大倉秀千代（2012）備前福岡の市を通じた地域づくり、第12回有機農業公開セミナー 資料集、23-27。
- 大和田世志人・藤田正雄（2014）市、県、JAによる有機農業の新規参入者支援― 鹿児島県始良市、有機農業をはじめよう！新規就農者を地域の力に、20-21。
- 小口広太（2014）地域に広がる新規就農者の活躍― 埼玉県小川町、有機農業をはじめよう！新規就農者を地域の力に、14-15。
- 岸田芳朗（2012）岡山県にみられる有機農業を核にした農と食によるまちづくり、第12回有機農業公開セミナー 資料集、44-47。
- 佐々木哲夫（2012）コウノトリをシンボルとし、生き物と共生するまちづくりと安心で安全な米づくりへの挑戦、第12回有機農業公開セミナー 資料集、28-33。
- 佐藤一彦（2014）有機の里づくり～うすきの「食」と「農」を豊かに～、第15回有機農業公開セミナー 資料集、46-51。
- 佐藤一彦（2015）有機の里づくり～うすきの「食」と「農」を豊かに― 大分県白杵市、有機農業をはじめよう！農業力が地域を創る、10-11。
- 柴山進（2014）JA やさとの「ゆめファーム」― 茨城県石岡市八郷地区、有機農業をはじめよう！新規就農者を地域の力に、22-23。
- 柴山進（2016）有機農業に積極的に取り組むJA やさと（茨城県石岡市）、有機農業をはじめよう！地域農業の発展とJAの役割、12-13。
- 高橋優子（2015）研修生を支える地域の絆「小利大安の下里モデル」― 霜里農場（埼玉県小川町）、有機農業をはじめよう！農業力が地域を創る、14-15。
- 成田市雄（2013）兵庫県豊岡市におけるコウノトリ育む農法の取り組み、有機農業研究者会議2013 資料集、37-48。

西尾勝治（2014）NPO 法人ゆうきハートネットの活動紹介、第 15 回有機農業公開セミナー資料集）、43-45。

藤田正雄・山本毅（2016）多様なスタイルで有機農業を推進する北海道の JA — JA きたそらち北竜支所、JA 新しのつ、JA つべつ、有機農業をはじめよう！地域農業の発展と JA の役割、10-11。

武藤正敏（2014）ゆうきの里東和と現地視察先の紹介、第 14 回有機農業公開セミナー資料集、39-42。

村山邦彦（2014）有機農業が地域社会に投げかけるもの～三重県・伊賀地域の取り組み事例報告～、第 14 回有機農業公開セミナー資料集、27-33。

本野一郎（2016）農村地域モデルと消費地近郊モデル— JA たじま、JA 兵庫六甲、有機農業をはじめよう！地域農業の発展と JA の役割、18-19。

森和之（2013）有機農業の技術確立と経営安定支援、第 13 回有機農業公開セミナー資料集、22-52。

安井孝（2014）有機農業を志向する若者が地域に与えた影響— 愛媛県今治市、有機農業をはじめよう！新規就農者を地域の力に、18-19。

吉野隆子（2014a）中山間地域と有機農業、第 15 回有機農業公開セミナー資料集、52-57。

吉野隆子（2014b）都市と農村が連携して育てる新規就農者— 岐阜県白川町、有機農業をはじめよう！新規就農者を地域の力に、26。

吉野隆子（2015）ファーマーズマーケットと連携した新規就農支援、有機農業をはじめよう！農業力が地域を創る、12-13。

※ここで紹介した参考資料は、すべて有機農業参入促進協議会が発行したもので、ウェブサイト「有機農業をはじめよう！」（<http://yuki-hajimeru.net/>）で公開されている。

（2016 年 7 月 10 日）